

広域避難者アンケートがまとまる 東日本大震災 人文学部市民共創センター

茨城大学人文学部市民共創教育センターが実施した「第3回 東日本大震災にともなう茨城県への広域避難者アンケート」がまとまりました。

東日本大震災・福島原発事故の影響で福島県、宮城県、岩手県から茨城県内に避難した方々を対象として2016年3月下旬から5月末にかけて行ったアンケート結果を集計した報告書です。避難者の支援などに当たる「ふうあいねっと」を運営し、報告書作成に尽力した原口弥生教授は、「回答いただいた357名の皆さま、茨城県・県内市町村の広域避難者支援担当者の皆さまに感謝申し上げます」と語っている。



アンケートは、東日本大震災・福島原発事故の発生から、丸5年が経過した直後の昨年3月に実施。回収率は、25.3%だった。その結果からは、過半数が茨城県内で住宅が確保された、もしくは再建を検討されていることが分かりました。住宅という生活基盤の一つが整いつつある状況は、多くの方にとって茨城での生活が「避難」から「定住」というフェーズに移りつつあることを示しています。



その一方で、今後について「決められない」「見通しが見えない」という回答が3割近くに上りました。自由回答も123人の方から頂きました。

原口教授は、「生活は落ち着きつつあるなか、抱えている気持ちや課題は重く、個別の対応をいかに柔軟に進めて行くか、という課題が示されました」と語っている。

(調査結果は報告書を参照ください)

